

進捗状況の概要 ※得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【1ページ】

名古屋大学は、平成26年度にスーパーグローバル大学創成支援事業の「タイプA:トップ型」に採択され、世界レベルの教育研究を行う大学となるべく、国際化を徹底して推進してきた。本事業での成果を基に、更に発展させるべきプランを全学あげて議論し、「指定国立大学法人」として指定されるに至った。

1. **国際レベルの研究力強化** 21世紀に入り名古屋大学関係者6名がノーベル賞を受賞しており、これらの研究の系譜は3つの最先端研究拠点、**トランスフォーマティブ生命分子研究所**（以下「ITbM」という）、素粒子宇宙起源研究機構（KMI）、未来エレクトロニクス集積研究センター（CIRFE）として継承されている。現在さらに持続的に世界レベルの研究成果を生み出すため、3つの階層で研究力強化を図っている。(1)世界トップレベル研究拠点プログラム（以下「WPI」という）として平成24年度に採択されたITbMは、世界トップレベルの教育研究基盤を活かし、**卓越大学院プログラム「トランスフォーマティブ化学生命融合研究大学院プログラム」**に採択され、CIRFEは「**未来エレクトロニクス創成加速DII協働大学院プログラム**」の採択に寄与し、次世代の研究者も育成している。(2)次期WPI候補を育てるため、学内WPI(以下「WPI-next」という)プロジェクトを平成26年度から開始し、令和元年度までに8課題を採択して研究費を支援している。(3)若手研究グループを「**若手新分野創成研究ユニット**」として12件採択し、さらに、特に秀でた研究活動が認められ、優れた研究成果が期待されるユニットに対し、引き続き支援を行う「**若手新分野創成研究ユニット・フロンティア**」を設置して4件を継続支援している。また、外国人特任教員と学内教員のジョイントにより、異分野融合による研究拠点形成を行うと共に、研究業績の蓄積によって、外国人特任教員の定員化を目指す「**国際若手招聘研究ユニット**」を設置し、これまでに5ユニットを採択した。また、若手研究者が学位取得後の研究活動を迅速に開始できるよう、毎年平均8名を5年の任期で採用している(10年間で77名採用。女性枠、外国人枠各3名を含む)。この人材は5年を待たず他機関で研究職を得た者が60%を占める。その他、アジアをフィールドとして、人文社会科学系を中心とした研究を展開するため、学問領域を越えた研究プラットフォームとして平成29年4月に発足させた「**アジア共創教育研究機構**」では、3部門6研究テーマを推進している。また、研究力を主な指標としている世界大学学術ランキングでは、世界100位以内(国内3位)の地位を維持してきた。

2. **国際的に魅力ある教育プログラム** 学部及び大学院における英語による授業科目数を、平成25年度から4倍増の全授業科目数の36%として目標を大きく超えた。日本人学生の海外派遣促進と留学生受入数を増加させるため、海外の優秀な学生を惹きつけているG30プログラム、海外の有力大学と国際連携専攻を設け共同博士学位を授与するジョイント・ディグリープログラム、アカデミアのみならず産業界などでグローバルに活躍するリーダーを育成・輩出している**博士課程教育リーディングプログラム**を推進し、また、新たな短期派遣プログラム(NU-OTI)、短期サマープログラム、協定校からの交換留学受入(NUPACE)等を拡充し、留学積立金制度などを運用することで、着実に海外留学生・受入留学生を増加した。

3. **アジア展開** 名古屋大学の20年にわたるアジア展開を基盤とし、法学、医学、農学、国際開発及び環境学の各分野の博士後期課程教育をアジア各地で提供する**アジアサテライトキャンパス学院**を平成26年に開設した。また、日本法教育研究センター、医療行政の大学院教育プログラム(YLP)及び内視鏡トレーニングセンターの活動を継続すると共に、同窓会の海外支部を平成24年度の11ヶ所から4ヶ所増やして15ヶ所にする等、アジアにおけるネットワークを拡充した。

4. **外国人教員・女性教員支援** 英語による授業数の増加・充実を目指し、教員の国際公募、外国人教員の優先採用等を実施にしたことにより、外国人教員は平成25年の97名から令和元年の149名に増加した。また、男女共同参画を推進し、女性の専任教員数は令和元年に全体の18.3%に増加させた。

5. **財政基盤強化** 科学研究費補助金や様々な公的資金によるプログラムの採択数を増加させ、財政基盤の強化を図った。学術・産学官連携推進のため、**リサーチ・アドミニストレーター(URA)**を約50名体制として(一部無期雇用化)、組織的な支援体制を強化したことにより、受託研究(受入額30%増)、共同研究(同50%増)、知財収入(同7倍)と飛躍的に増加した。また、D0室を設置し、名古屋大学基金の広報・普及活動に力点を置き、基金総額を平成25年度末の25.4億円から令和元年度末には171億円(76億円相当の有価証券を含む)に増加させ、G30学生への奨学金等に活用している。また、平成28年度から目的指定の特定基金も27支援事業創設した。

【公表】

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

- 1. 指定国立大学法人の指定** 「新しいマルチ・キャンパスシステム」の実現として示した東海国立大学機構の設立に係る必要な法律が整備されたことを受け、今後の経営の前提・基盤となるガバナンス体制を確立させ、令和2年4月1日に設立に至った。
- 2. 産学官連携研究開発体制の構築** 平成25年に未来エレクトロニクス集積研究センター（CIRFE）を中心にオープンイノベーション拠点として創設した「GaN 研究コンソーシアム」は、令和元年10月に一般社団法人となり、全国の21大学、2国立研究開発法人、45企業が本コンソーシアムに参画し、省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発推進のためのオールジャパンの GaN 研究開発体制を構築されつつある。今後、こうした拠点を活用し、実践的な人材育成のための産学共創教育を実質化する。
- 3. G30 プログラム** 全て英語による授業を受講することで学部及び大学院を卒業・修了できる G30 プログラムを学部6プログラム（11コース）・大学院9プログラム（13コース）開講し、毎年学部で約50名の、大学院で約100名の学生を入学させている。海外での学生リクルート活動を通して学部プログラムでは入学予定者数の12倍程度の出願者数に達している。これら高いポテンシャルを持った学生は、卒業後半数が大学院へ進学し、その25%にあたる15名がオックスフォード大学やミシガン大学など欧米の一流大学の大学院へ進学した。このことは本学の教育が国際通用性を持った高いレベルのものであることを示している。大学院では出願者数、入学者数ともに増加傾向にあり、大学院教育の国際化に寄与している。
- 4. ジョイント・ディグリープログラム** 本学では国内の先陣を切って海外の有力大学3校とのジョイント・ディグリープログラム（国際連携専攻）について文部科学省の大学設置・学校法人審議会の審議を経て、プログラムを開始している。このプログラムは相手大学と合同で入学審査を行い、共同研究等を基盤にした信頼感の下、共通カリキュラムに学生を受け入れて教育を行い、合同学位委員会により学位審査を行う。このように、授与する博士学位の国際質保証を伴ったものであるため、本事業における教育・研究の国際化の最大の柱として位置づけている。平成25年10月にアデレード大学（豪州、医学分野）、平成28年10月にエディンバラ大学（英国、理学分野）、平成29年4月にルンド大学（スウェーデン、医学分野）、平成30年に4月カセサート大学（タイ、農学分野）、平成30年10月にフライブルク大学（独国、医学分野）、平成31年4月に西オーストラリア大学（豪州、農学分野）の6専攻・14ユニットのプログラムを実施している。
- 5. 博士課程教育リーディングプログラム** 博士課程教育リーディング6プログラムを展開し、3プログラムで総括評価でS（最高位）を獲得した。その成果展開のため平成30年10月から博士課程教育推進機構を設置した。博士課程教育における全学的基盤とした上で、さらに世界最高水準の研究環境において構想で謳った産学共創教育（Sharing Education）の要素を大きく取り入れた教育を実施するため、平成30年10月に文部科学省卓越大学院プログラムに採択された「トランスフォーメティブ化学生命融合研究大学院プログラム」及び「未来エレクトロニクス創成加速DII 協働大学院プログラム」に加えて、令和元年8月に採択された「情報・生命医科学コンボリューション on グローカルアライアンス卓越大学院」を実施している。
- 6. アジア展開の成果と新たな取組** 平成24年にアジアサテライトキャンパス学院を設立し、9ヶ国（ウズベキスタン、フィリピン、ラオス、ベトナム、モンゴル、カンボジア、ミャンマー、アフガニスタン、（令和2年度）カザフスタン）6研究科で博士課程の教育コースを実施している。これは現地で在職したまま博士学位取得を目指すコースであり、途上国の幹部行政官・中核研究者等の候補者の育成を通じて、関係諸国と日本の強い絆を有する幹部人材の輩出を目指し、日本との長期的な関係強化を図る JICA 長期研修「国際社会人ドクター・コース」による受入も行い、博士課程学位取得者は17名、在籍学生総数は54名である。
- 7. 女性活躍支援** 平成25年に国際連合のUN Women プログラム“*HeForShe*”において、女性活躍に先進的な世界の10大学に名古屋大学が日本から唯一選ばれ、平成29年度には男女共同参画室を男女共同参画センターに拡充した。同年から「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型）」事業を推進し、既存のポジティブ・アクション「女性PI 枠」や「発展型ポジティブ・アクション」を継続して女性教員の更なる採用を目指し、インセンティブ付与の施策として「女性研究者採用加速インセンティブ」を創設するなど、女性教員増加及び上位職比率を増大させてきた。令和元年10月に「女性教員増員策」を導入し、女性教員比率を令和3年4月までに20%に引き上げるため、部局毎に女性教員増員数の目標値を設定した。